

平成16年 3月期 中間決算短信(非連結)

平成15年11月14日

上場会社名 株式会社 共成レントム
コード番号 9680
(URL http://www.kyosei-rentemu.co.jp/)

上場取引所 東
本社所在都道府県 北海道

代表者 役職名 代表取締役社長
問合せ先責任者 役職名 常務取締役管理本部長
氏名 加藤 孝

氏名 黒川 和雄
TEL (0155) 33-1380

中間決算取締役会開催日 平成15年11月14日
中間配当支払開始日
親会社名 - (コード番号: -)

中間配当制度の有無 有
単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)
親会社における当社の株式保有比率: - %

1.15年 9月中間期の業績 (平成15年 4月 1日 ~ 平成15年 9月30日)

(1) 経営成績

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 9月中間期	7,376	1.9	482	32.9	432	35.3
14年 9月中間期	7,518	9.2	719	10.3	667	8.1
15年 3月期	15,694	-	1,203	-	1,113	-

	中 間 (当 期) 純 利 益		1 株 当 た り 中 間 (当 期) 純 利 益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
15年 9月中間期	214	41.5	26.52	-
14年 9月中間期	365	151.9	45.11	-
15年 3月期	530	-	65.44	-

(注) 1. 持分法投資損益 15年 9月中間期 - 百万円 14年 9月中間期 - 百万円
15年 3月期 百万円
2. 期中平均株式数 15年 9月中間期 8,072,437株 14年 9月中間期 8,109,060株
15年 3月期 8,102,395株
3. 会計処理方法の変更 無
4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1 株 当 た り 中 間 配 当 金	1 株 当 た り 年 間 配 当 金
	円 銭	円 銭
15年 9月中間期	-	-
14年 9月中間期	-	-
15年 3月期	-	20.00

(注) 15年 9月中間期 中間配当金の内訳
記念配当 - 円 - 銭
特別配当 - 円 - 銭

(3) 財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1 株 当 た り 株 主 資 本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年 9月中間期	27,782	10,600	38.2	1,316.81
14年 9月中間期	30,557	10,323	33.8	1,273.28
15年 3月期	28,460	10,458	36.7	1,294.10

(注) 1. 期末発行済株式数 15年 9月中間期 8,050,320株 14年 9月中間期 8,107,744株
15年 3月期 8,081,740株
2. 期末自己株式数 15年 9月中間期 64,748株 14年 9月中間期 7,324株
15年 3月期 33,328株

(4) キャッシュ・フローの状況

	営 業 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	投 資 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	財 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	現 金 及 び 現 金 同 等 物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年 9月中間期	675	1,470	625	3,145
14年 9月中間期	1,619	2,144	658	5,498
15年 3月期	4,387	4,192	993	4,567

2.16年 3月期の業績予想 (平成15年 4月 1日 ~ 平成16年 3月31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益	1 株 当 た り 年 間 配 当 金	
				期 末	
通 期	百万円 16,000	百万円 1,150	百万円 600	円 銭 20.00	円 銭 20.00

(参 考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 74 円 53 銭

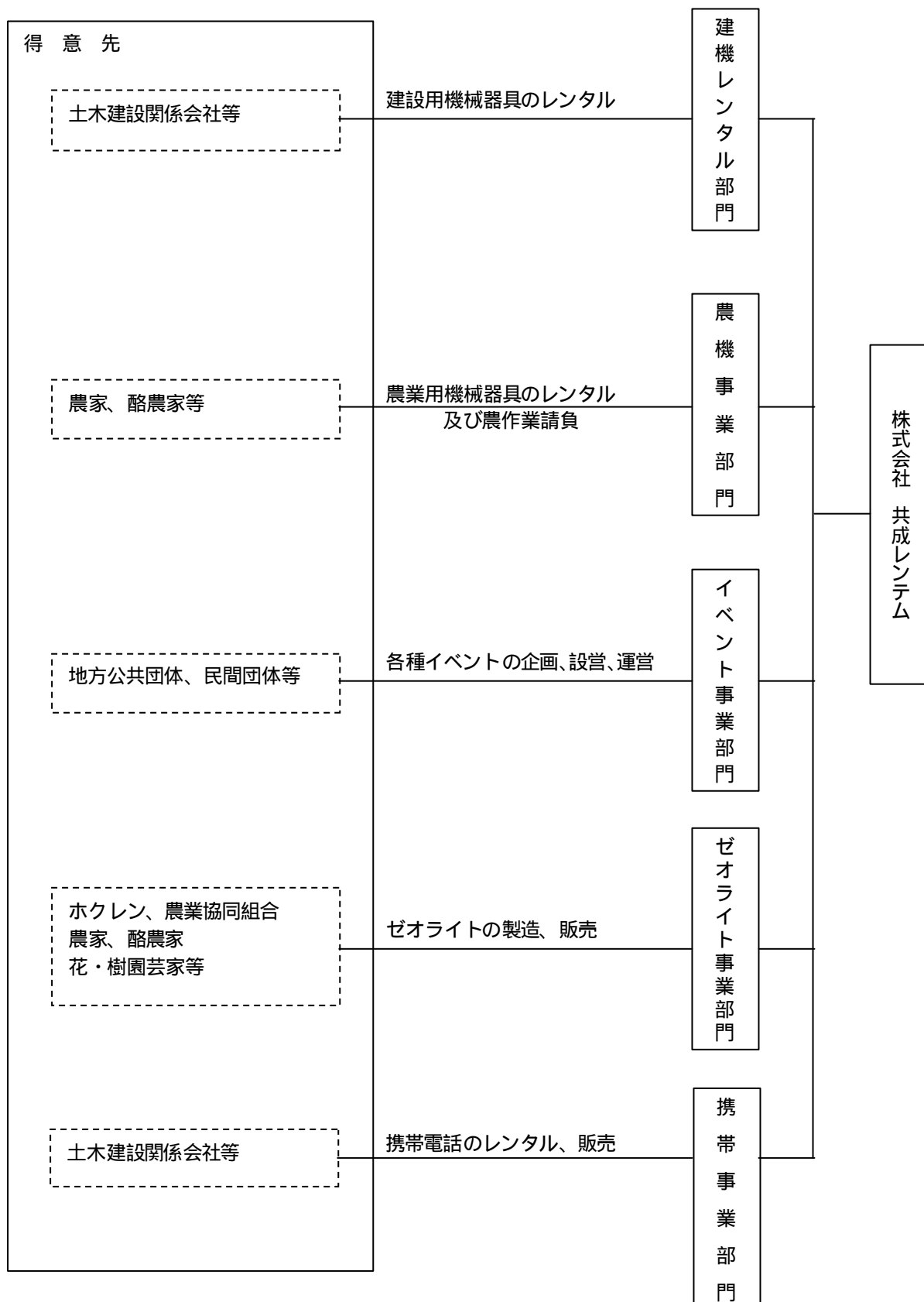
上記業績予想に関する事項は、添付資料の6ページを参照して下さい。
上記記載金額は、百万円未満を切捨て表示しております。

1. 企業集団の状況

当社は、土木建設用機械器具（バックホー、ブルドーザー、タイヤショベル、発電機、コンプレッサー、ハウス、車両等）のレンタルを主業とし、加えて農業用機械器具（トラクター、プラウ、フォーレイジャーベスター、ロータリーハロー等）のレンタルと農作業の請負、地方公共団体、民間団体等が主催するイベントの企画、設営、運営、土壌改良材等のゼオライトの製造、販売及び事業用として携帯電話のレンタル、販売を業務としております。

〔事業系統図〕

当社の事業系統図は次のとおりであります。



2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、今期（平成 15 年 4 月～平成 16 年 3 月）のスタートに当たり、土木建設機械のレンタル依存度の上昇という時代の流れをしっかりと受けとめ、土木建設会社の良きパートナー（支援企業）を目指すべく次の基本方針を掲げております。

- 営 業 力：あらゆる現場の条件・環境に適したプレゼンテーションを、的確かつ迅速に提案する。
- ネットワークの整備：現場から当社営業所までの距離を、片道 30 分以内の営業拠点ネットワークを構築する。
- 物 量：機械の適正保有と営業所間の弾力的運用を図り、お断りしない対応に努める。
- メ ニ ュー：顧客ニーズにすべて対応できるメニューを確保する。
- サ ー ビ ス：各営業所に整備施設と技術者を配置し、迅速なサービスを徹底する。
- ス ピ ー ド：営業面、技術面、デリバリー面のスピード化を図る。

以上の方針を実現させることにより、株主へ長期的かつ安定した利益還元を維持できるものと確信し役職員一丸となって邁進しております。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、従来から株主への適切な利益還元を経営の最重要課題のひとつと認識し、長期的な視野に立った安定配当を維持するとともに、経営基盤の強化のための内部留保にも努めていく方針であります。

今期の配当につきましては、この方針にもとづき 1 株当たり 20 円を予定しております。

内部留保資金につきましては、営業拠点の拡充、工場施設の充実、排ガス対策済の新機能機器の導入と環境保全・安全衛生諸施設の整備等を中心に設備投資を行うとともに、今後予想される厳しい経営環境に対応できる企業体質強化のために有効に活用してまいります。

なお、株主優待制度も、持株数 3,000 株以上の株主には 10 月下旬に「十勝特産じゃがいも」を贈らせていただきました。12 月中旬には持株数 1,000 株以上の全株主に「山漬鮭」をお贈りする予定であります。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、投資家による当社株式の長期安定保有を促進するとともに、投資家の拡大を図ることを資本政策上の重要課題と考えております。

投資単位の引下げは、個人株主の裾野を広げる意味で有効な施策であると理解しておりますが、一方で当初にかかる諸費用や、毎年発生する多額の費用増も予測されます。

現段階における当社株式の投資単位は、東京証券取引所が単位引下げの目安として示しております基準（投資単位 50 万円）を若干上回る水準にあり、緊急性は少ないと考えております。今後、業績や市場の要請、当社株式の株価の推移、費用対効果等を総合的に判断し、必要があると認められる場合にはその実施に向けて前向きに検討してまいります。

(4) 目標とする経営指標

当社は、利益の拡大を最優先に考え、当面の経営指標の目標として 株主資本の効率運用を図り ROE（株主資本当期純利益率）8%以上、事業資産の適正保有を図り ROA（総資産事業利益率）7%以上、有利子負債の有効運用を図り ROIC（投下資本事業利益率）10%以上を目指しております。

(5) 中期的な経営戦略と対処すべき課題

国の公共事業予算が平成 14 年度に対前年度比 10%、平成 15 年度には同 3%とそれぞれ減額となったことで明らかとなり、公共投資の大幅抑制により財政再建を図ろうとする政府の方針が着々と実行されるなか、地方自治体等も公共投資の見直しが急務となり、事業規模の縮小、事業実施の中止が進み、全国の土木建設業界は生き残りをかけた経営の再構築に取り組んでおります。このことから、建機レンタル業界も厳しい経営環境におかれ、激化する受注競争によるレンタル価格の低下が各企業の収益力を弱めております。この状況をふまえて当社は、土木建設企業が必要とする土木建設関連機器をいつでも、どこでも、どんなものでも、よりよいものを、より早くレンタルする企業を目指しております。

その実現のため、中期計画において定めた対処すべき課題 13 項目のうち当期は特に次の課題を重点としてかが、現在営業活動を展開しております。

1) 法令の遵守、株主、投資家への責務

法令を守り社会的責任を全うし（コンプライアンスの遵守）、収益力の向上ならびに経営体質の強化・改善を図り、長期的かつ安定した利益還元を維持して株主・投資家への責務を果たしてまいります。

2) 総合建機レンタル事業に集中

建機レンタルのプロフェッショナル

組織的にも人的にも、総合建機レンタルのプロフェッショナルとしての立場で提案型営業の推進、完全整備された機械の提供、心のこもったサービスの実施を徹底してまいります。

多様化する顧客ニーズに 100%対応

保有機械の更新を促進し新品化への移行を早めるとともに、各種の新機能機械の導入を積極的に進め、“灰皿からバックホーまで”魅力あるメニューを取り揃え顧客ニーズに 100%応えてまいります。

機械修理施設の充実と機械整備能力の高度化

自社機械の質に責任をもつ - ここから顧客との信頼関係が築かれます。全ての営業所に設置している工場・修理施設の充実を図り、全社員の 42% を占める技術陣の技能を高め機械整備に万全を期すことは勿論、出張修理、顧客所有機械の点検修理にも積極的に取り組んでまいります。

3) 新規顧客開拓の推進

新規開拓なくして企業の発展はありません。平成 9 年度から導入した新規開拓の推進は営業マン各々の健全な競争意識を育て、これまで 6 年間で累計 8,700 件弱の新規顧客を開拓し、今期も 1,000 件を目標としております。

4) 営業拠点ネットワークの拡充

“どこの現場にも 30 分以内に機械をとどける”ことを目標に現場との距離、現場までの時間を短縮させコストダウンを図るよう営業所の出店配置計画を定め、拠点ネットワークを拡充、細目化させてまいります。具体的には平成 12 年度にスタートした営業所出店 10 力年計画（平成 21 年度全営業所 108 力所を目指し、平成 15 年 3 月期までに 80 力所を実現。事業所を含めると営業拠点は 85 力所。）を推進してまいります。今期も、北海道地区に 2 営業所、本州地区に 3 営業所の新設を計画しております。

(6) コーポレート・ガバナンスに関する基本的考え方及びその施策の実施状況

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的考え方)

当社は、コーポレート・ガバナンスの重要性について十分に認識し、経営判断の迅速化を図ると同時に、経営の透明性・公正性の維持・向上に努めております。

そのため、少数精鋭による管理体制が必要と考え取締役の員数も必要以上に肥大化しないよう努め、若返り、活性化により経営環境の変化に機敏に対応してまいります。

また、監査役会においては、経営に対する牽制機能を十分に発揮するため、全監査役 4 名のうち社外監査役は 3 名を登用し、月 1 回開催される取締役会には全員が出席することとしております。

さらに、当社の経営状況に関する情報は、可能な限り積極的かつ迅速に開示するよう努めるとともに、インターネットを通し有効な情報の提供を行うなど幅広い情報開示を進めてまいります。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

1) 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他コーポレート・ガバナンス体制の状況

委員会等設置会社であるか監査役制度採用会社であるかの別

監査役制度を採用しております。

社外取締役・社外監査役の選任の状況

社外取締役はおりません。社外監査役は全監査役 4 名のうち 3 名であります。

社外役員の専従スタッフの配置状況

専従スタッフはおりませんが、管理本部等で適宜対応しております。

業務遂行・監視の仕組み

毎月の定例及び臨時に開催する取締役会をはじめとする各種会議等を通じて、取締役及び監査役が業務執行の監督を行っております。

内部統制の仕組み

社長直属に内部監査室を置き、会社の業務、財産の実態を定期・随時に監査を実施しており、また、営業本部と管理本部間において効率的な部門間の牽制を行っております。

弁護士・会計監査人等その他第三者の状況

(a) 顧問弁護士は 1 弁護士事務所と顧問契約を締結しており、必要に応じてアドバイスを受けております。

(b) 会計監査人は、新日本監査法人と監査契約を締結し通常の会計監査を受けているほか、経営及び組織的な問題等について適宜アドバイスを受けております。

(c) その他、不動産鑑定士(1 名)、司法・行政書士(1 名)と委託契約を締結し、不動産の管理・処分・購入等に関し及び登記・契約事務等に関し必要な鑑定、意見聴取、相談、事務処理を委託しております。

2) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係の概要

社外取締役はありません。

社外監査役の3名のうち1名は税務専門家であることから、税務に関する問題のアドバイスを受けておりますが、資本及び取引等の関係はありません。

3) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近6カ月間(平成15年4月から平成15年9月まで)における実施状況

平成15年6月18日開催の定時株主総会において、取締役の員数を8名から6名に減員し、これまで以上に経営判断の迅速化と取締役会の活性化を図ることといたしました。

また、同定時株主総会において、監査役の員数を3名から4名に増員し、監査体制の強化・充実に図ることといたしました。

全ての取締役及び監査役が出席する取締役会を毎月1回以上開催し、経営の基本方針、法令で定められた事項やその他経営に関する重要事項を決定し、業務施行の監督を行っております。

定期的に行っている会議は次のとおりであります。

(a)毎月1回開催する「経営会議」は、社長、取締役、常勤監査役及び各部長・エリアマネージャー・リーダーが出席し、経営計画、組織体制、予算分析、財務状況、営業状況、人事管理等について実務的な検討を行い、迅速な経営の意思決定に反映させております。

(b)毎週1回開催する「月曜会」は、社長、取締役及び常勤監査役が出席し、フリーな意見交換、直近の情報交換、諸行動の報告・確認等を行い、相互に意思疎通を図っております。

迅速かつ適切な情報開示を重視する方針のもとに、次のことを実施しております。

ホームページのIRサイトにおいて、決算状況については図表により解説し、定時株主総会の結果報告も総会の模様を伝える写真を掲載してより見やすく、わかりやすいものに工夫したほか、平成15年3月期決算及び平成16年3月期第1四半期業績の内容、自己株式の取得の状況、営業所の移転、会社組織の一部変更、各営業所開催のイベント、新卒者採用情報等につき迅速に情報提供するとともに「平成15年度3月期貸借対照表及び損益計算書」を開示するなど、IRサイトの改善・充実に努めております。

3.経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当期の概況

当期（平成 15 年 4 月～平成 15 年 9 月）の我が国の経済は、総じて足踏み状態を脱しつつあります。生産は横ばい圏内で推移してきたものの、一部に持ち直し動きが見られ、個人消費は、所得・雇用環境に改善のきざしはありますが依然として厳しく、設備投資は回復基調に転じましたが、公共投資は減少傾向が続いています。輸入は緩やかな増加傾向にありますが輸出は横ばい状態。金融市場では景気の先行きに対する悲観論が後退し、株式市場の底打ち感も見られますが、長期金利の上昇、円高の動きなど懸念要素もあります。

公共工事について、平成 15 年 4 月以降の全国の工事発注状況は 4 月から 9 月までの 6 カ月間はいずれも前年同月比マイナスを記録し、4 月以降 9 月までの累計で前年同期比 10.2%の減少となっております。当社の主力マーケットである北海道内の状況も前年同期に比べプラスとなったのは 6 月 9.8%のみで、4 月から 9 月までの 6 カ月間では前年同期比 14.3%のマイナスとなっております。

このように公共工事量が減少していることから、顧客からのレンタル価格引下げ要求は強く、レンタル依存度は上昇しているものの、機械の稼動状況に比べ売上は減少傾向となっております。

こうした状況のなか、当社は利益最優先の方針をかげ、保有する賃貸用機械の効率的運用と遊休機械解消の徹底を図るとともに、原価削減プロジェクトを中心に賃貸原価や販売・一般管理費の削減を全社的に進めております。また、賃貸用機械の購入も当面の顧客ニーズ、今後の需要傾向を見極めて必要と判断された機械をタイムリーに発注し、全体的には抑制基調を堅持しております。営業面では、レンタル要望機械の調達・整備・運搬は的確かつ迅速に対応し、賃貸用機械の新アイテムの提案、巡回点検サービスの強化も着実に実行し、顧客満足度の向上を図って同業他社との差異化を進め、攻めの営業を展開しております。

部門別の概況は次のとおりであります。

「建機レンタル部門」

当社の主力業務である当部門は、上記概況のとおり厳しい経営環境のなか、顧客満足度を高めつつ攻めの営業に徹し、効率的な賃貸用機器の運用と原価・諸経費の節減を図った結果、売上高は 7,102 百万円（前年同期比 1.3%減）となりました。

「農機事業部門」

当期は、春先から農機のレンタル、コントラクター（農作業請負）とも順調に受注でき、また、8 月の 10 号大型台風による影響も若干の作業日程の遅れにとどまり、結果として売上高は 162 百万円（前年同期比 5.8%増）となりました。

「イベント事業部門」

当期は、大型イベントの突然の中止（恒例の大規模花火大会）や規模の縮小（太平洋音楽祭）という厳しい状況に加え、企業イベント、地方自治体イベントとも予算削減の影響を受けて恒例となっている各種イベントはその内容の変更や規模が縮小され、精力的に取り組んだ新規顧客開拓もいま一歩伸びず、売上高は 78 百万円（前年同期比 43.0%減）となりました。

「ゼオライト事業部門」

当期は、春の畑作需要期の販売が順調に進み、夏には十勝、釧路・根室、稚内各地区の畜産農家に対し営業を強化したものの、売上高は 33 百万円（前年同期比 1.2%減）にとどまりました。

以上の結果、売上高は 7,376 百万円（前年同期比 1.9 減）、営業利益は 482 百万円（前年同期比 32.9%減）、経常利益は 432 百万円（前年同期比 35.3 減）、当期純利益は 214 百万円（前年同期比 41.5%減）となりました。

通期の見通し

今期の下期（平成 15 年 10 月から平成 16 年 3 月まで）の経営環境は、株式市場や設備投資面で景気回復の期待感が高まり、明るさを取り戻しつつありますが、個人消費の伸び悩みや為替相場の円高懸念など、未だ不透明感が残っており、先行き予断を許さない状況が続くものと思われます。さらに公共投資についても、今年度の公共事業予算が上期（平成 15 年 4 月～9 月）までにその 87%相当を前倒して執行しており、年末に向けて公共関連工事の息切れも懸念されます。一方、景気のもちなおし傾向から民間設備投資の増加も予測されますが、大きな期待はできません。

こうした極めて厳しい現状を認識して、当社としては、土木建設企業の良きパートナーとして信頼を得るため、必要とする機械を万全に整備し、どんなニーズに応えられるよう、営業拠点ネットワークを強化するため 5 営業

所の出店に取り組んでいきます。特に今期は本州地区に重点を置き、3営業所の新設を目指しております。営業活動では、着実に実績をあげている新規顧客開拓は1,000件を目標とし、当社独自のエリア制度をフル活動させ保有機械の効率の運用を図り稼働率、回収率を高めてまいります。諸経費についても原価削減プロジェクトの指針をもとに売上原価、販売・一般管理費の徹底節減に努めてまいります。

「建機レンタル部門」

当部門は上記見通しのとおり厳しい経営環境にありますが、売上高は15,580百万円（前期比2.0%増）を予定しております。

「農機事業部門」

秋耕が最盛期に入りプラウ作業機の長期レンタル契約を目指すとともに、台風10号の農業災害復旧工事（耕起、整地等）の受注にむけ全力で営業に取り組み、売上高240百万円（前期比18.9%増）を予定しております。

「イベント事業部門」

さっぽろ雪まつりを初め、冬期のイベントや恒例の年末・年始イベントを取りこぼすことなく受注に努め、さらに、広告代理店と連携して屋内イベント（展示会、セミナー等）の新規開拓を進め、売上高は110百万円（前期比33.3%減）を予定しております。

「ゼオライト事業部門」

畑作農家は来春の事業計画検討の時期にあるので、受注増加のための営業活動を進め、特にこれまで集中的に営業展開してきたホクレン倶知安管内（倶知安、留寿都、京極、蘭越）の農家への働きかけを強めて、売上高は70百万円（前期比19.1%増）を予定しております。

以上のことから、通期の業績は売上高は16,000百万円（前期比2.0%増）、営業利益は1,250百万円（前期比3.9%増）、経常利益は1,150百万円（前期比3.2%増）、当期純利益は600百万円（前期比13.2%増）を見込んでおります。

（2）財政状態

当中間会計期間におけるキャッシュ・フローの状況

当中間会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は有形固定資産の取得減少はあったものの、借入の圧縮、営業収入の減少、原材料又商品の仕入れによる支出が増加等により前中間会計期間に比べ2,353百万円減少し3,145百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は675百万円（前年同期比944百万円減）となりました。これは主に営業収入の減少及び原材料又は商品の仕入支出の増加によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は1,470百万円（前年同期比674百万円減）となりました。これは主に営業所用地の取得112百万円はあったものの有形固定資産の取得による支出の減少及び貸付金の回収による収入の増加によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は625百万円（前年同期得られた資金658百万円）となりました。これは主に長期借入による収入の減少によるものであります。

4 . 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位 : 千円)

期 別 科 目	当 中 間 会 計 期 間 末 (平成 15 年 9 月 30 日)		前 中 間 会 計 期 間 末 (平成 14 年 9 月 30 日)		前 事 業 年 度 末 (平成 15 年 3 月 31 日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資 産 の 部)		%		%		%
流 動 資 産	(8,909,537)	32.1	(11,631,602)	38.1	(10,390,218)	36.5
現 金 ・ 預 金	3,246,273		5,587,272		4,661,944	
受 取 手 形	2,166,726		2,327,902		3,199,227	
売 掛 金	2,988,773		3,131,664		1,998,886	
た な 卸 資 産	140,310		179,354		177,811	
繰 延 税 金 資 産	67,876		40,030		86,261	
そ の 他	376,562		460,683		417,866	
貸 倒 引 当 金	76,984		95,306		151,779	
固 定 資 産	(18,873,062)	67.9	(18,925,612)	61.9	(18,070,480)	63.5
有 形 固 定 資 産	(16,243,454)		(16,306,026)		(15,455,372)	
賃 貸 用 資 産	(8,805,291)		(9,008,436)		(8,078,179)	
機 械 装 置	4,440,393		5,312,158		4,508,752	
そ の 他	4,364,898		3,696,278		3,569,427	
自 社 用 資 産	(7,438,162)		(7,297,589)		(7,377,192)	
土 地	4,679,328		4,566,774		4,567,058	
そ の 他	2,758,834		2,730,815		2,810,133	
無 形 固 定 資 産	(305,174)		(302,783)		(301,692)	
投 資 そ の 他 の 資 産	(2,324,433)		(2,316,802)		(2,313,415)	
投 資 有 価 証 券	567,630		515,708		385,335	
長 期 前 払 費 用	361,253		156,090		355,510	
繰 延 税 金 資 産	287,205		422,652		429,469	
保 険 積 立 金	186,766		198,217		210,021	
そ の 他	1,129,048		1,194,278		1,123,123	
貸 倒 引 当 金	207,471		170,145		190,045	
資 産 合 計	27,782,600	100.0	30,557,214	100.0	28,460,698	100.0

(単位：千円)

期 別 科 目	当 中 間 会 計 期 間 末 (平成15年9月30日)		前 中 間 会 計 期 間 末 (平成14年9月30日)		前 事 業 年 度 末 (平成15年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負 債 の 部)		%		%		%
流 動 負 債	(8,886,681)	32.0	(9,998,806)	32.7	(9,666,435)	34.0
支 払 手 形	2,261,163		2,000,166		2,980,311	
設 備 支 払 手 形	1,156,458		2,267,128		1,617,400	
買 掛 金	788,296		868,198		589,100	
短 期 借 入 金	3,021,042		3,275,630		3,055,530	
未 払 法 人 税 等	110,285		255,140		210,084	
賞 与 引 当 金	127,137		118,717		130,165	
そ の 他	1,422,297		1,213,824		1,083,844	
固 定 負 債	(8,295,213)	29.8	(10,234,945)	33.5	(8,335,645)	29.3
長 期 借 入 金	4,477,478		6,306,970		4,888,380	
長期設備支払手形	915,457		1,572,501		1,335,309	
退 職 給 付 引 当 金	32,708		41,482		56,084	
役員退職慰労引当金	158,752		310,949		320,135	
そ の 他	2,710,816		2,003,042		1,735,736	
負 債 合 計	17,181,894	61.8	20,233,751	66.2	18,002,081	63.3

(単位：千円)

期 別 科 目	当 中 間 会 計 期 間 末 (平成15年9月30日)		前 中 間 会 計 期 間 末 (平成14年9月30日)		前 事 業 年 度 末 (平成15年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資 本 の 部)		%		%		%
資 本 金	3,013,011	10.9	3,013,011	9.9	3,013,011	10.6
資 本 剰 余 金						
資 本 準 備 金	2,367,521		2,367,521		2,367,521	
資 本 剰 余 金 合 計	2,367,521	8.5	2,367,521	7.7	2,367,521	8.3
利 益 剰 余 金						
利 益 準 備 金	457,770		457,770		457,770	
任 意 積 立 金	4,324,860		3,954,860		3,954,860	
中間(当期)未処分利益	382,669		535,809		700,235	
利 益 剰 余 金 合 計	5,165,299	18.6	4,948,439	16.2	5,112,865	18.0
その他有価証券評価差額金	91,466	0.3	1,297	0.0	17,145	0.1
自 己 株 式	36,592	0.1	4,211	0.0	17,635	0.1
資 本 合 計	10,600,705	38.2	10,323,463	33.8	10,458,617	36.7
負 債 資 本 合 計	27,782,600	100.0	30,557,214	100.0	28,460,698	100.0

(2) 損益計算書

(単位 : 千円)

期 別 科 目	当 中 間 会 計 期 間 〔平成 15 年 4 月 1 日〕 〔平成 15 年 9 月 30 日〕		前 中 間 会 計 期 間 〔平成 14 年 4 月 1 日〕 〔平成 14 年 9 月 30 日〕		前 事 業 年 度 〔平成 14 年 4 月 1 日〕 〔平成 15 年 3 月 31 日〕	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
売 上 高	7,376,521	100.0	7,518,013	100.0	15,694,584	100.0
売 上 原 価	5,447,401	73.8	5,482,955	72.9	11,618,088	74.0
売 上 総 利 益	1,929,120	26.2	2,035,058	27.1	4,076,495	26.0
販売費及び一般管理費	1,446,331	19.6	1,315,092	17.5	2,873,212	18.3
営 業 利 益	482,788	6.6	719,966	9.6	1,203,282	7.7
営 業 外 収 益	76,556	1.0	94,422	1.3	204,654	1.3
営 業 外 費 用	127,166	1.7	146,754	2.0	293,944	1.9
経 常 利 益	432,177	5.9	667,634	8.9	1,113,993	7.1
特 別 利 益	—	—	14,520	0.2	47,508	0.3
特 別 損 失	22,862	0.3	6,637	0.1	130,229	0.8
税引前中間（当期）純利益	409,315	5.6	675,517	9.0	1,031,271	6.6
法人税、住民税及び事業税	108,220	1.5	252,414	3.3	486,097	3.1
法 人 税 等 調 整 額	87,027	1.2	57,290	0.8	14,935	0.1
中間（当期）純利益	214,068	2.9	365,812	4.9	530,238	3.4
前 期 繰 越 利 益	168,601		169,997		169,997	
中間（当期）未処分利益	382,669		535,809		700,235	

(3) キャッシュ・フロー計算書

(単位 : 千円)

期 別 科 目	当 中 間 会 計 期 間 〔平成 15 年 4 月 1 日 平成 15 年 9 月 30 日〕	前 中 間 会 計 期 間 〔平成 14 年 4 月 1 日 平成 14 年 9 月 30 日〕	前 事 業 年 度 〔平成 14 年 4 月 1 日 平成 15 年 3 月 31 日〕
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
営業収入	7,379,551	7,834,337	1,6012,214
原材料又は商品の仕入支出	4,256,256	3,990,856	7,244,364
人件費支出	1,592,954	1,432,994	2,699,232
その他の営業支出	549,476	532,005	1,039,276
小 計	980,863	1,878,481	5,029,340
利息及び配当金の受取額	16,392	21,839	45,977
利息の支払額	119,875	141,395	270,833
移転補償金の受取額	—	4,300	6,920
法人税等の支払額	210,286	193,404	473,557
受取違約金	8,000	50,000	50,000
営業活動によるキャッシュ・フロー	675,093	1,619,821	4,387,848
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	1,549,923	2,098,372	4,256,087
有形固定資産の売却による収入	—	—	13,113
投資有価証券の取得による支出	60	60	34,820
投資有価証券の売却による収入	—	26,684	79,565
貸付による支出	8,413	61,322	72,125
貸付金の回収による収入	72,546	4,066	109,642
定期預金の預入れによる支出	6,000	6,000	12,000
無形固定資産取得による支出	3,563	3,150	6,300
その他投資取得による支出	10,079	23,938	38,454
その他投資売却による収入	34,699	17,280	25,401
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,470,793	2,144,810	4,192,065

(単位：千円)

期 別 科 目	当 中 間 会 計 期 間 〔平成 15 年 4 月 1 日〕 〔平成 15 年 9 月 30 日〕	前 中 間 会 計 期 間 〔平成 14 年 4 月 1 日〕 〔平成 14 年 9 月 30 日〕	前 事 業 年 度 〔平成 14 年 4 月 1 日〕 〔平成 15 年 3 月 31 日〕
	金 額	金 額	金 額
財務活動によるキャッシュ・フロー			
長期借入による収入	1,200,000	2,500,000	2,500,000
長期借入金の返済による支出	1,645,390	1,678,500	3,317,190
自己株式の取得による支出	18,957	1,166	14,590
配当金の支払額	161,634	162,197	162,197
財務活動によるキャッシュ・フロー	625,982	658,135	993,978
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—	—
現金及び現金同等物の増減額	1,421,682	133,145	798,196
現金及び現金同等物の期首残高	4,567,400	5,365,596	5,365,596
現金及び現金同等物の期末残高	3,145,717	5,498,741	4,567,400

中間財務諸表作成の基本となる事項

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券 時価のあるもの： 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）

時価のないもの： 総平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準

貯蔵品：最終仕入原価法による原価法によっております。

製 品：総平均法による原価法によっております。

商 品：個別法による原価法によっております。

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

農業用機械及び平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法、それ以外のものについては定率法によっております。

無形固定資産

定額法によっております。ただし社内利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法によっております。

4. 引当金の計上基準

貸 倒 引 当 金：債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞 与 引 当 金：従業員賞与の支出に充てるため支給見込額基準により計上しております。

退 職 給 付 引 当 金：従業員の退職給付に備えるため当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当中間期末に発生していると認められる額を計上しております。

役員退職慰労引当金：役員の退職により支給する役員退職慰労金に充てるため内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. 中間キャッシュ・フロー計算における資金の範囲

中間キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は手許現金並びに随時引出し可能な預金及び預入日より 3 カ月以内期日の定期預金からなっております。

7. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

中間貸借対照表注記

	(当中間会計期間末)	(前中間会計期間末)	(前事業年度末)
1 . 有 形 固 定 資 産 の 減 価 償 却 累 計 額	26,005,446 千円	26,706,278 千円	26,676,842 千円
2 . 担 保 に 供 し て い る 資 産			
建 物	354,920 千円	376,104 千円	363,747 千円
土 地	2,131,794 千円	2,143,010 千円	2,131,794 千円
3 . 自 己 株 式 の 株 式 数	64,748 株	7,324 株	33,328 株
4 . 記載金額は、千円未満を切捨てて表示しております。			

中間損益計算書注記

	(当中間会計期間)	(前中間会計期間)	(前 事 業 年 度)
1 . 営業外収益のうち主なもの			
受 取 利 息	12,533 千円	16,492 千円	30,571 千円
2 . 営業外費用のうち主なもの			
支 払 利 息	118,412 千円	133,652 千円	268,066 千円
3 . 特別利益のうち主なもの			
投資有価証券売却益	— 千円	10,220 千円	33,054 千円
4 . 特別損失のうち主なもの			
投資有価証券評価損	— 千円	— 千円	92,035 千円
投資有価証券売却損	— 千円	— 千円	20,146 千円
固 定 資 産 廃 却 損	4,685 千円	6,601 千円	18,047 千円
役 員 退 職 慰 労 金	18,176 千円	— 千円	— 千円
5 . 減 価 償 却 実 施 額			
有 形 固 定 資 産	1,155,741 千円	1,295,818 千円	2,723,551 千円
6 . 記載金額は、千円未満を切捨てて表示しております。			

中間キャッシュ・フロー計算書関係

1 . 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係			
現金、預金	3,246,273 千円	5,587,272 千円	4,661,944 千円
預入期間が3カ月を超える定期預金	100,555 千円	88,530 千円	94,544 千円
現金及び現金同等物	<u>3,145,717 千円</u>	<u>5,498,741 千円</u>	<u>4,567,400 千円</u>
2 . 記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。			

リース取引関係

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

当 中 間 会 計 期 間 〔 自 平成 15 年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成 15 年 9 月 30 日 〕	前 中 間 会 計 期 間 〔 自 平成 14 年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成 14 年 9 月 30 日 〕	前 事 業 年 度 〔 自 平成 14 年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成 15 年 3 月 31 日 〕																																																																																																																					
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 <table> <tr> <th>取 得 価 額 累 計 額 相 当 額</th><th>減 価 償 却 累 計 額 相 当 額</th><th>中 間 期 末 残 高 相 当 額</th></tr> <tr> <th>千 円</th><th>千 円</th><th>千 円</th></tr> <tr> <td>機械装置</td><td>996,969</td><td>124,898</td></tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td><td>119,563</td><td>60,660</td></tr> <tr> <td>工具器具</td><td>104,221</td><td>40,939</td></tr> <tr> <td>備 品</td><td>104,221</td><td>40,939</td></tr> <tr> <td>合 計</td><td>1,220,754</td><td>226,498</td></tr> </table> なお、取得価額相当額は未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高に占める割合が低いいため支払利子込み法により算定しております。 (2) 未経過リース料中間期末残高相当額 <table> <tr> <th>1 年 以 内</th><th>205,907</th><th>千 円</th></tr> <tr> <th>1 年 超</th><th>788,348</th><th></th></tr> <tr> <td>合 計</td><td>994,255</td><td></td></tr> </table> なお、未経過リース料中間期末残高相当額は未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため支払利子込み法により算定しております。 (3) 支払リース料及び減価償却費相当額 <table> <tr> <th>支 払 リース 料</th><th>95,981</th><th>千 円</th></tr> <tr> <th>減 価 償 却 費</th><th></th><th></th></tr> <tr> <td>相 当 額</td><td>95,981</td><td>千 円</td></tr> </table> (4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数として残存価額を零とする定額法により算定しております。	取 得 価 額 累 計 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	中 間 期 末 残 高 相 当 額	千 円	千 円	千 円	機械装置	996,969	124,898	車両及び運搬具	119,563	60,660	工具器具	104,221	40,939	備 品	104,221	40,939	合 計	1,220,754	226,498	1 年 以 内	205,907	千 円	1 年 超	788,348		合 計	994,255		支 払 リース 料	95,981	千 円	減 価 償 却 費			相 当 額	95,981	千 円	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 <table> <tr> <th>取 得 価 額 累 計 額 相 当 額</th><th>減 価 償 却 累 計 額 相 当 額</th><th>中 間 期 末 残 高 相 当 額</th></tr> <tr> <th>千 円</th><th>千 円</th><th>千 円</th></tr> <tr> <td>機械装置</td><td></td><td></td></tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td><td>113,116</td><td>43,846</td></tr> <tr> <td>工具器具</td><td>132,103</td><td>43,938</td></tr> <tr> <td>備 品</td><td>132,103</td><td>43,938</td></tr> <tr> <td>合 計</td><td>245,220</td><td>87,784</td></tr> </table> なお、取得価額相当額は未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高に占める割合が低いいため支払利子込み法により算定しております。 (2) 未経過リース料中間期末残高相当額 <table> <tr> <th>1 年 以 内</th><th>43,470</th><th>千 円</th></tr> <tr> <th>1 年 超</th><th>113,964</th><th></th></tr> <tr> <td>合 計</td><td>157,435</td><td></td></tr> </table> なお、未経過リース料中間期末残高相当額は未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため支払利子込み法により算定しております。 (3) 支払リース料及び減価償却費相当額 <table> <tr> <th>支 払 リース 料</th><th>19,794</th><th>千 円</th></tr> <tr> <th>減 価 償 却 費</th><th></th><th></th></tr> <tr> <td>相 当 額</td><td>19,794</td><td>千 円</td></tr> </table> (4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数として残存価額を零とする定額法により算定しております。	取 得 価 額 累 計 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	中 間 期 末 残 高 相 当 額	千 円	千 円	千 円	機械装置			車両及び運搬具	113,116	43,846	工具器具	132,103	43,938	備 品	132,103	43,938	合 計	245,220	87,784	1 年 以 内	43,470	千 円	1 年 超	113,964		合 計	157,435		支 払 リース 料	19,794	千 円	減 価 償 却 費			相 当 額	19,794	千 円	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 <table> <tr> <th>取 得 価 額 累 計 額 相 当 額</th><th>減 価 償 却 累 計 額 相 当 額</th><th>期 末 残 高 相 当 額</th></tr> <tr> <th>千 円</th><th>千 円</th><th>千 円</th></tr> <tr> <td>機械装置</td><td>826,529</td><td>49,294</td></tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td><td>119,596</td><td>53,812</td></tr> <tr> <td>工具器具</td><td>132,103</td><td>57,077</td></tr> <tr> <td>備 品</td><td>132,103</td><td>57,077</td></tr> <tr> <td>合 計</td><td>1,078,230</td><td>160,184</td></tr> </table> なお、取得価額相当額は未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高に占める割合が低いいため支払利子込み法により算定しております。 (2) 未経過リース料期末残高相当額 <table> <tr> <th>1 年 以 内</th><th>178,945</th><th>千 円</th></tr> <tr> <th>1 年 超</th><th>739,100</th><th></th></tr> <tr> <td>合 計</td><td>918,045</td><td></td></tr> </table> なお、未経過リース料期末残高相当額は未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため支払利子込み法により算定しております。 (3) 支払リース料及び減価償却費相当額 <table> <tr> <th>支 払 リース 料</th><th>92,247</th><th>千 円</th></tr> <tr> <th>減 価 償 却 費</th><th></th><th></th></tr> <tr> <td>相 当 額</td><td>92,247</td><td>千 円</td></tr> </table> (4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数として残存価額を零とする定額法により算定しております。	取 得 価 額 累 計 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額	千 円	千 円	千 円	機械装置	826,529	49,294	車両及び運搬具	119,596	53,812	工具器具	132,103	57,077	備 品	132,103	57,077	合 計	1,078,230	160,184	1 年 以 内	178,945	千 円	1 年 超	739,100		合 計	918,045		支 払 リース 料	92,247	千 円	減 価 償 却 費			相 当 額	92,247	千 円
取 得 価 額 累 計 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	中 間 期 末 残 高 相 当 額																																																																																																																					
千 円	千 円	千 円																																																																																																																					
機械装置	996,969	124,898																																																																																																																					
車両及び運搬具	119,563	60,660																																																																																																																					
工具器具	104,221	40,939																																																																																																																					
備 品	104,221	40,939																																																																																																																					
合 計	1,220,754	226,498																																																																																																																					
1 年 以 内	205,907	千 円																																																																																																																					
1 年 超	788,348																																																																																																																						
合 計	994,255																																																																																																																						
支 払 リース 料	95,981	千 円																																																																																																																					
減 価 償 却 費																																																																																																																							
相 当 額	95,981	千 円																																																																																																																					
取 得 価 額 累 計 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	中 間 期 末 残 高 相 当 額																																																																																																																					
千 円	千 円	千 円																																																																																																																					
機械装置																																																																																																																							
車両及び運搬具	113,116	43,846																																																																																																																					
工具器具	132,103	43,938																																																																																																																					
備 品	132,103	43,938																																																																																																																					
合 計	245,220	87,784																																																																																																																					
1 年 以 内	43,470	千 円																																																																																																																					
1 年 超	113,964																																																																																																																						
合 計	157,435																																																																																																																						
支 払 リース 料	19,794	千 円																																																																																																																					
減 価 償 却 費																																																																																																																							
相 当 額	19,794	千 円																																																																																																																					
取 得 価 額 累 計 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額																																																																																																																					
千 円	千 円	千 円																																																																																																																					
機械装置	826,529	49,294																																																																																																																					
車両及び運搬具	119,596	53,812																																																																																																																					
工具器具	132,103	57,077																																																																																																																					
備 品	132,103	57,077																																																																																																																					
合 計	1,078,230	160,184																																																																																																																					
1 年 以 内	178,945	千 円																																																																																																																					
1 年 超	739,100																																																																																																																						
合 計	918,045																																																																																																																						
支 払 リース 料	92,247	千 円																																																																																																																					
減 価 償 却 費																																																																																																																							
相 当 額	92,247	千 円																																																																																																																					

有価証券関係

(当中間会計期間)平成15年9月30日現在

1.満期保有目的で時価のあるもの

(単位:千円)

	中間貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)国債・地方債等	—	—	—
(2)社債	—	—	—
(3)その他	—	—	—
合計	—	—	—

2.その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	取得原価	中間貸借対照表 計上額	差額
(1)株式	321,494	473,366	151,872
(2)債券	—	—	—
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3)その他	80,001	81,595	1,594
合計	401,495	554,962	153,466

3.時価評価されていない主な有価証券(上記1.を除く)

(単位:千円)

	中間貸借対照表計上額
(1)満期保有目的の債券	—
(2)その他の有価証券 非上場株式	12,668

(前中間会計期間)平成14年9月30日現在

1.満期保有目的で時価のあるもの

(単位:千円)

	中間貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)国債・地方債等	—	—	—
(2)社債	—	—	—
(3)その他	—	—	—
合計	—	—	—

2.その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	取得原価	中間貸借対照表 計上額	差額
(1)株式	430,264	436,409	6,145
(2)債券	—	—	—
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3)その他	80,001	71,630	8,370
合計	510,265	508,040	2,224

3. 時価評価されていない主な有価証券（上記1.を除く）

（単位：千円）

	中間貸借対照表計上額
(1) 満期保有目的の債券	—
(2) その他の有価証券 非上場株式	7,668

（前事業年度）平成15年3月31日現在

1. 満期保有目的で時価のあるもの

（単位：千円）

	期末貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 国債・地方債等	—	—	—
(2) 社債	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合 計	—	—	—

2. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：千円）

	取得原価	期末貸借対照表 計上額	差額
(1) 株式	321,434	310,167	11,266
(2) 債券	—	—	—
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	80,001	62,500	17,501
合 計	401,435	372,667	28,767

3. 時価評価されていない主な有価証券（上記1.を除く）

（単位：千円）

	期末貸借対照表計上額
(1) 満期保有目的の債券	—
(2) その他の有価証券 非上場株式	12,668

デリバティブ取引関係

（当中間会計期間）

該当事項はありません。

（前中間会計期間）

該当事項はありません。

（前事業年度）

該当事項はありません。

5．部門別販売実績

(単位：千円)

期 別 区 分	当 中 間 会 計 期 間 〔平成 15 年 4 月 1 日〕 〔平成 15 年 9 月 30 日〕		前 事 業 年 度 〔平成 14 年 4 月 1 日〕 〔平成 15 年 3 月 31 日〕	
	金 額	構成比	金 額	構成比
建 機 レ ン タ ル 部 門	7,102,639	96.3%	15,269,139	97.3%
農 機 事 業 部 門	162,099	2.2	201,873	1.3
イ ベ ン ト 事 業 部 門	78,345	1.1	164,812	1.0
ゼ オ ラ イ ト 事 業 部 門	33,438	0.4	58,760	0.4
合 計	7,376,521	100.0	15,694,584	100.0

6．生産受注及び販売の状況

(1) 生産実績

(単位：千円)

期 別 区 分	当 中 間 会 計 期 間 〔平成 15 年 4 月 1 日〕 〔平成 15 年 9 月 30 日〕		前 事 業 年 度 〔平成 14 年 4 月 1 日〕 〔平成 15 年 3 月 31 日〕	
	金 額		金 額	
ゼ オ ラ イ ト 事 業 部 門	23,619		39,136	
合 計	23,619		39,136	

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

(2) 受注状況

該当事項はありません。

(3) 販売実績

(単位：千円)

期 別 科 目		当 中 間 会 計 期 間 〔平成 15 年 4 月 1 日〕 〔平成 15 年 9 月 30 日〕		前 事 業 年 度 〔平成 14 年 4 月 1 日〕 〔平成 15 年 3 月 31 日〕	
		金 額	構成比	金 額	構成比
賃 貸 料 収 入		6,469,277	87.7%	13,627,183	86.8%
そ 事 の 業 他 収 の 入	機 械 売 上 高	503,559	6.8%	1,027,601	6.6%
	商 品 売 上 高	403,684	5.5%	1,039,798	6.6%
	小 計	907,243	12.3%	2,067,400	13.2%
計		7,376,521	100.0%	15,694,584	100.0%